

2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	4,225	0.8	△175	—	△301	—	△402	—
2023年10月期第3四半期	4,190	—	△1,937	—	△2,091	—	△1,904	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 △457百万円(—%) 2023年10月期第3四半期 △2,143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△2.95	—
2023年10月期第3四半期	△15.79	—

(注1) 当第3四半期連結累計期間より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年10月期第3四半期に係る売上高については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年10月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	2,571	1,737	67.4
2023年10月期	2,971	2,198	73.2

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 1,733百万円 2023年10月期 2,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,656	△0.4	△164	—	△292	—	△397	—	△2.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、表示方法の変更に伴い、遡って適用した組替え後の数値を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期3Q	136,560,794株	2023年10月期	136,560,794株
2024年10月期3Q	137,107株	2023年10月期	122,437株
2024年10月期3Q	136,429,667株	2023年10月期3Q	120,592,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績などの見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご欄ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、円安に伴うインバウンド需要の増加を背景に、日経平均株価が最高値を更新する等、大企業を中心に景況感が改善してきております。一方、金融資本市場の変動の影響や、ウクライナ、イスラエル情勢等の地政学リスクの高まりによる原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と、労働人口の減少による人員不足に伴い、DXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス産業及び金融サービス産業の市場の拡大が日々加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した暗号資産関連事業の子会社売却も含め、赤字が継続していた金融サービス事業の一部から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図っております。今後は、従前から黒字が継続しているITサービス事業を軸に金融サービス事業におけるWeb3分野でのビジネスを拡大することで収益力の向上を図ってまいります。Web3分野でのビジネス拡大の一環として、2024年2月に、韓国のWeb3企業であるSevenline Labs社と業務提携し、韓国におけるゲーム市場の開拓を推進しております。また2024年3月に、フィスコ社との資本業務提携を強化し、Zaif INOが取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコ社が有する投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究等を行っております。さらに、2024年4月には、クシム社の子会社であるチューリング社とカイカコインのGameFi分野における利活用に向けたパートナーシップを締結し、カイカコインを通じたGameFiのユーザー獲得や継続的なコミュニティ運営を可能とするGameFi連携機能の充実を図っております。また、2024年6月には、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.、株式会社CAICA デジタルパートナーズ及びCK戦略投資事業有限責任組合の連結子会社3社の解散及び清算を決議いたしました。なお、CK戦略投資事業有限責任組合は、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

これらの施策の結果、第2四半期連結累計期間の時点において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を実現しておりますが、当第3四半期連結会計期間においても順調に推移しており、引き続き、2024年10月期末時点の営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化達成を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,225百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

金融サービス事業においては、保有する暗号資産（カイカコイン及びブスケブコイン）の暗号資産評価損289百万円を売上原価に計上いたしました。一方、ITサービス事業である株式会社CAICA テクノロジーズ（以下、「CAICA テクノロジーズ」といいます。）における売上高は概ね堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、前連結会計年度に売却した暗号資産関連子会社や、第一種金融商品取引業及び投資運用業に関する事業を廃止した株式会社EWJ（以下、「EWJ」といいます。）の販売費及び一般管理費の削減効果により、営業損失は175百万円（前年同四半期は営業損失1,937百万円）と大きく改善いたしました。経常損失は、投資事業組合運用損85百万円等の営業外費用134百万円を計上したこと等により301百万円（前年同四半期は経常損失2,091百万円）となりました。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は402百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,904百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間から、それまで「売上高」に含めていた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、経済的実態をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の業績については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値で記載しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICA テクノロジーズは売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回って推移しております。とりわけ利益面では、顧客への価格交渉や高単価案件を選別して受注したことにより、利益率が

大きく改善いたしました。一方、利益率向上の施策を期初の想定以上に優先していることにより、売上高はやや弱含んで推移しております。

金融機関向けのシステム開発分野は、概ね堅調に推移いたしました。売上高は、新規案件の獲得が想定をやや下回って推移しておりますが、継続案件は、主力である銀行、保険の業種ともに堅調に推移いたしました。なお、継続案件の価格交渉と新規案件の受注条件の見直しを実施し、営業利益は大きく改善しております。

非金融向けシステム開発分野は、依然として顧客の事業拡大意欲が高く、IT投資も継続されており、大手SIer等、既存顧客からの受注は堅調に推移いたしました。また現在、CAICAテクノロジーズでは、DXソリューションサービス事業に注力しております。これは、AIを活用したDXソリューションの開発を手掛けるベンダーと提携し、CAICAテクノロジーズがDXソリューションの販売を行うと同時に、DXコンサルティングから製品導入、保守運用までを行うことで、顧客のDX化ニーズに対応するサービスです。2024年1月のPegasystems社とのパートナーシップ契約締結を皮切りに、2024年4月にはHCLSoftware社のパートナーに認定されました。更に、パートナーとしての実績をふまえ昇格し、2024年8月には、HCL Technologies社と基本再販業者プログラム契約(MRA: Master Reseller Agreement)の締結を完了しました。これにより、ディストリビューターを介さずに、HCLグループが提供するソフトウェアソリューションを再販することが可能となりました。今後の事業拡大に向け、CAICAテクノロジーズは、DXソリューション営業のスペシャリストを新たに採用し、第4四半期連結会計期間より営業活動を本格始動させております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得し、堅調に推移しております。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、4,193百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は493百万円（前年同四半期比74.5%増）となりました。

2) 金融サービス事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、当社において暗号資産を売却したことによる売上高のプラス計上があった一方で、当社グループが保有する暗号資産（カイカコイン及びスケブコイン）の暗号資産評価損289百万円を売上原価*に計上いたしました。第1四半期連結会計期間において、カイカコインの暗号資産評価損93百万円を計上いたしました。第2四半期連結会計期間においては、経済・市場環境、会計基準等に照らし、処分見込額を検討した結果、カイカコインの評価額を備忘価値まで切り下げることが妥当であると判断し、暗号資産評価損180百万円を計上いたしました。更に、当第3四半期連結会計期間においては、取得価額に比べて処分見込額が下落したことから、スケブコインの暗号資産評価損16百万円を計上しております。

※従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INO事業の売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当第3四半期連結累計期間は、ゲーム関連のNFT販売のみならず、高収益である自社オリジナルのNFT販売や、ゲーム領域以外のイラストレーターによるNFTの販売など、ラインナップを拡大させております。更に、Web3ウォレット無しでNFTが購入できる簡便さと、カードをスマホにかざすだけでNFTの保有確認ができるという機能性から、会員権やチケットとしての活用が期待できる「NFTカード」や「Zaif INOメンバーズウォレットカード」を販売し、ユーザビリティの向上を図っております。加えて、TOPPAN社とのWeb3領域におけるNFTの活用の連携においては、TOPPAN社の顧客に対して、NFC技術を利用して簡単にNFTを体験できるサービスの提供を開始いたしました。

また足元では、初心者を含む幅広いユーザー層に対応するため、Zaif INOの販売サイトを全面リニューアルいたしました。又、従前のNFT販売に加え、マーケティングやコミュニティ運営までを一気通貫でサービス提供すべく、SHINSEKAI Technologies社と業務提携いたしました。更に、読者と漫画家が共に出版を目指す、NFT漫画プロジェクトの始動など、様々な施策を推進中です。

カスタマーディベロップメント事業は、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っております。高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、カスタマーとの友好的関係構築を

支援いたします。なお、Zaif INO事業及びカスタマーディベロップメント事業の業績は概ね計画の範囲内で推移しております。

カイクコインの価値向上施策としては、「カイクコインのキホン」と題し、概要から最新のトピックまでを解説するウェビナーやレンディングサービスを定期的実施しております。

当社グループでは、上述のカイクコインの評価額の切り下げに関わらず、引き続きカイクコインの価値向上施策を推進し、2023年9月25日付で公表したカイクコインライトペーパーに記載のとおり、カイクコインが国内のGameFiエコシステムにおけるハブとなる暗号資産になることを目指してまいります。

カイクコインライトペーパー : <https://www.caica.jp/cicc/litepaper/document/>

これらの結果、金融サービス事業の売上高は37百万円（前年同四半期比58.0%減）、営業損失は407百万円（前年同四半期は営業損失1,939百万円）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」に含めておりました「暗号資産評価損」は、「売上原価」に組替えております。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は0百万円（前年同四半期比81.4%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比81.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,571百万円（前連結会計年度末比13.5%減）となりました。これは主に、暗号資産が284百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は833百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,737百万円（前連結会計年度末比21.0%減）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が67.4%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績等をふまえ、2023年12月20日に公表した2024年10月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2024年10月期通期連結業績予想の修正及び中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において下記の項目に該当することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

- ・継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナス
- ・重要な営業損失

当社グループは、第2四半期連結累計期間の時点で既に営業キャッシュ・フローの黒字化を達成しておりますが、当第3四半期連結累計期間の業績において、営業損失175百万円、経常損失301百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失402百万円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産み出すシステム開発のITサービス事業に集中いたします。また、資本業務提携を締結したクシム社及びその子会社であるチューリング社とともに、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を図ります。さらにITサービス事業への集中とWeb3ビジネスの拡大により、2026年10月期までに、連結売上高を年平均13%増加させることを目指してまいります。

これまで業績面で大幅なマイナスの影響をもたらしていた暗号資産関連事業の子会社を売却し、EWJの第一種金融商品取引業と投資運用業を廃止したことで、2024年10月期以降は販売費及び一般管理費は、2023年10月期比で約2,200百万円が削減される見込みです。

また、既存取引先の条件見直しに加え、Web3コンサル事業「CAICA Web3 for Biz」から、上流工程の高単価SI案件を獲得することで、2026年10月期までに営業利益率6%を目指します。さらに、2026年10月期までにITサービス事業の人員（パートナー人員を含む）を2023年10月期比で8.5%増の725人とする予定であり、一人当たりの売上高も8.5%増とする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,489	785,218
預託金	108,000	-
売掛金	910,718	790,186
商品及び製品	4,572	-
仕掛品	11,144	22,548
暗号資産	335,417	51,242
未収入金	24,726	7,829
預け金	46,310	2,893
その他	39,439	21,763
貸倒引当金	△160	-
流動資産合計	2,529,659	1,681,683
固定資産		
有形固定資産	50,257	47,093
無形固定資産		
ソフトウェア	376	244
その他	6,341	2,666
無形固定資産合計	6,718	2,910
投資その他の資産		
投資有価証券	255,492	739,348
出資金	56,379	56,502
長期貸付金	1,461,034	1,334,734
その他	93,399	79,757
貸倒引当金	△1,481,396	△1,370,913
投資その他の資産合計	384,909	839,429
固定資産合計	441,885	889,434
資産合計	2,971,544	2,571,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,731	218,951
短期借入金	-	339,993
1年内償還予定の社債	70,000	-
未払金	121,582	75,261
預り金	52,334	11,746
未払法人税等	15,408	14,474
未払消費税等	54,683	43,932
賞与引当金	141,509	71,719
事業整理損失引当金	6,764	3,896
その他	39,284	23,816
流動負債合計	752,300	803,793
固定負債		
繰延税金負債	496	511
その他	20,412	29,189
固定負債合計	20,908	29,700
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	-
特別法上の準備金合計	8	-
負債合計	773,217	833,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,145	50,000
資本剰余金	12,753,788	-
利益剰余金	△11,133,343	1,821,280
自己株式	△105,185	△105,923
株主資本合計	2,169,405	1,765,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,771	△131,955
為替換算調整勘定	100,479	100,491
その他の包括利益累計額合計	6,707	△31,463
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	18,483	-
純資産合計	2,198,327	1,737,623
負債純資産合計	2,971,544	2,571,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
売上高	4,190,781	4,225,638
売上原価	3,880,100	3,802,147
売上総利益	310,681	423,491
販売費及び一般管理費	2,248,021	598,744
営業損失(△)	△1,937,339	△175,253
営業外収益		
受取利息	8,482	143
受取配当金	2,983	-
貸倒引当金戻入額	4,900	6,460
助成金収入	-	1,069
その他	4,378	1,020
営業外収益合計	20,744	8,693
営業外費用		
支払利息	1,827	2,916
投資有価証券評価損	76,408	24,068
有価証券売却損	15,862	-
支払手数料	1,452	135
投資事業組合運用損	-	85,264
貸倒引当金繰入額	79,250	20,925
その他	0	1,377
営業外費用合計	174,801	134,687
経常損失(△)	△2,091,395	△301,247
特別利益		
子会社清算益	1,461	-
金融商品取引責任準備金戻入額	-	8
特別利益合計	1,461	8
特別損失		
投資有価証券評価損	24,807	108,504
特別損失合計	24,807	108,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,114,742	△409,743
法人税、住民税及び事業税	13,405	9,327
法人税等合計	13,405	9,327
四半期純損失(△)	△2,128,147	△419,070
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224,056	△16,690
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,904,091	△402,380

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純損失(△)	△2,128,147	△419,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,484	△38,183
為替換算調整勘定	△2,220	12
その他の包括利益合計	△15,705	△38,171
四半期包括利益	△2,143,853	△457,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,919,796	△440,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△224,056	△16,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

行使価額修正条項付株式会社CAICA DIGITAL第3回新株予約権の一部権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ429,144千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2024年1月30日開催の定時株主総会において、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分について決議し、2024年3月1日を効力発生日として資本金が604,145千円減少、資本準備金が604,145千円減少し、その他資本剰余金が1,208,290千円増加しております。また、その他資本剰余金のうち16,933,893千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金を16,933,893千円減額したことより、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、利益剰余金が1,821,280千円となっております。

(表示方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高に表示していた△240,685千円を売上原価に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,101,963	84,363	4,186,327	4,454	4,190,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,454	5,000	21,454	—	21,454
計	4,118,418	89,363	4,207,782	4,454	4,212,236
セグメント利益又は 損失(△)	282,638	△1,939,317	△1,656,678	4,454	△1,652,224

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,190,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△21,454	—
計	△21,454	4,190,781
セグメント利益又は 損失(△)	△285,115	△1,937,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の442千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△285,558千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,188,100	36,708	4,224,808	829	4,225,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,073	866	5,940	—	5,940
計	4,193,173	37,575	4,230,748	829	4,231,578
セグメント利益又は 損失(△)	493,208	△407,142	86,066	829	86,896

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,225,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△5,940	—
計	△5,940	4,225,638
セグメント利益又は 損失(△)	△262,149	△175,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△1,052千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,097千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っております。

当該変更により、前第3四半期連結累計期間の金融サービス事業セグメントにおいて、組替え前に比べて外部顧客への売上高が240,685千円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	10,435千円	6,970千円